

北茨城市

# 市議会だより

No.122

2026.2.5 発行



令和8年 初日の出 (解説は11ページ)

## 主な記事の内容

- 常任委員会 **2**～**4**
- 一般質問 **5**～**8**
- 行政視察報告、提出議案等について、賛否の分かれた議案、全員協議会、質疑、討論、特別委員会、表紙解説、コラム **8**～**11**
- 五浦美術館、編集後記、次回定例会日程 **12**



議会だより二次元コード

## 産業建設委員会

12月10日に開催され、付託された議案6件を審査し、その他についても質疑を行いました。

### 条例改正について

**問** 「北茨城市中小企業事業資金融資あっ旋条例の一部を改正する条例」について伺う。

**答** 融資あっ旋の対象となる自治金融の設備資金・運転資金の融資期間7年以内1千万円以内を、設備資金運転資金としてどちらも10年以内に適用を改めるものです。

背景としては、昨今の物価高騰等の経済状況が厳しい状況にあつて、金融機関からの資金を安定的に対応するためです。

市内中小企業の借り入れ状況は、昨年は20社、今年は現在まで15社となっています。

**問** 「北茨城市平潟地区漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例及び北茨城市公共下水道条例の一部を改正する条例」について伺う。

**答** 両条例に、「災害その他の非常時の場合において、市長が他市町村の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、

この限りでない。」というただし書を加えるものです。

背景は、令和6年1月に発災した能登半島地震で、指定工事業者自身も被害を受け、復興が著しく遅れたという経緯があり、国の標準が変わることから改めるものです。

市内には指定工事業者が29社あるが、災害時やその他非常時において、市長が必要と認めるときは、本市の指定を受けた工事業者のほか、他市町村の指定を受けた工事業者でも参加できるという改正です。

**問** 「北茨城市上水道事業条例の一部を改正する条例」について伺う。

**答** 人口減少、物価高騰による経費の増加する中であつて、老朽施設の更新耐震化を進め、安全で安定的な水の供給を図るために、8年4月1日から、水道料金について一律25・8%の増額改定を行うとともに加入金の整理を行います。

また、6年1月の能登半島地震では、個人が管理する給水装置の復旧が遅れたことを踏まえ、災害その他の非常時において市長が必要と認めるときは、本市の指定を受けた工事業者のほか、他市町村の上水道事業者の指定を受けた工事

業者による給水装置工事を可能とするための改正です。

### 浄水場施設

水道施設	現 状	課 題
新華川浄水場	令和3年に新築移転(4年目)	粉末活性炭設備によりカビ臭軽減に対応
中郷浄水場	昭和57年供給開始(43年目)	地震危機管理の評価は低い
富士ヶ丘浄水場(関本簡易水道事業)	昭和47年供給開始平成9年に施設増設(53年目)	自家発電設備が無く、耐震性も低い
石岡浄水場(中郷簡易水道事業)	昭和49年に給水開始され計画的に部分更新(51年目)	自家発電設備の不備、地震危機管理の評価は低い

### 住宅リフォーム助成について

**答** 過去3年の助成件数は、年々増加傾向です。11月末時点で昨年度よりも多くの申請があることから、予算を増額して対応します。

### 市内事業所における「PFOS及びPFOA」の暫定目標値超過について

**答** 磯原町上相田に所在する合成ゴム製造事業者から、有機フッ素化合物「PFOS及びPFOA」の暫定目標値の超過を確認したとの報告がありました。本市では井戸水飲用者の安全を確保するため、当該事業所周辺における飲用井戸の水質を現在調査中です。茨城県とも連携をして、今後の対応を協議していきます。

**問** 水道未加入世帯の井戸水飲用者への対応について伺う。

**答** 希望される世帯に水道水の提供を行っています。

### PFOS【ピーフォス】・PFOA【ピーフォア】について

- ・有機フッ素化合物の一種です。
- ・現在は科学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）に基づき、製造・輸入等を原則禁止しています。
- ・健康への影響について、コレステロール値の上昇、発がん、免疫系等との関連が報告されています。しかし、どの程度の量が身体に入ると影響が出るかについては十分な知見はありません。そのため、現在も国際的に様々な知見に基づく基準値等の検討が進められています。
- ・国内において、PFOS・PFOAの摂取が主たる要因と見られる個人の健康被害が発生したという事例は確認されておりませんが、環境省は最新の科学的知見に基づき、暫定目標値の取り扱いについて、専門家による検討を進めています。

## 文教厚生委員会

12月11日に開催され、付託された議案6件を審査し、その他についても質疑を行いました。

### 「児童福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」について

答 児童福祉法第33条中に新たに設けられた条項により、本市関係条例の一部を改正します。

また、こどもの健康管理のため保育所等に求められている健康診断を、乳幼児健康診査で代替えができるよう、運営基準の見直しがあり改正します。

問 保護者の負担が減ることはよいが、古い診断結果の使用でこどもの健康状態が把握できなくなる懸念について伺う。

答 対象の家庭的保育事業は、0〜2歳までの乳幼児が対象となるため、1歳6カ月の健康診査が該当となります。運用については、改正後の関係規定により必要な対応をしていきます。

### 補正予算について

問 主なものについて伺う。

答 社会福祉費の障害者福祉費として、障害者自立支援給付費などの執行見込みで増額補正です。

教育費のうち社会教育費の図書館費として、205万9千円の補正増は、電気料の使用見込みによる光熱水費の増、またエアコン室外機の修繕および照明器具交換による修繕料を増額します。保健体育費の体育施設費では、市民プール管理棟照明のLED化改修工事の実施で、63万8千円の増額です。

また病院事業会計において、資本的支出の施設整備費3258万円は、市民病院内の照明制御設備保守更新費2458万円、駐車場整備工事費800万円の増額です。駐車場整備は、市民病院敷地内に建設している新公立保育所と訪問看護ステーションの整備に伴い、職員駐車場を拡張するものです。

問 障害者福祉費の扶助費が1億円余の増額となった要因を伺う。

答 要因の一つは、延べ利用者数の増加です。前年比で、重度訪問介護事業、共同生活援助事業およびグループホーム事業、就労継続支援B型事業の増です。事業所の支援体制の充実による単価の上昇や利用者の障害支援区分が重くなったことなど、要因は複合的です。利用者の増は、核家族の増加な

どで、家庭内での支援が難しくなっていること、また、障害者福祉サービスが浸透していることなども要因と考えます。

### 中郷第一小学校と中郷中学校の統合について

答 中郷第一小の施設老朽化で、大規模修繕工事を計画したが、多額の費用がかかる上、補助額も少ないことが判明しました。さらに、中郷中の施設改修も同様であったことから、両者の施設統合を検討、義務教育学校化を提案しました。

問 中郷中学区内の中郷第二小と石岡小の統合への参加の検討について伺う。

答 それぞれの学校関係者の現状や要望を十分考慮していきます。

問 規模や整備方法はいかがか。

答 児童生徒数では、仮にすべて統合しても支障はないと考えています。現状では、中郷中施設の旧校舎部分は新築し普通教室に、新校舎部分は改修で特別教室にと考えています。

問 「北茨城市立学校の在り方検討委員会」との関係についてはいかがか。

答 「在り方検討委員会」は、市内全体の学校施設と教育について、有識者、学校関係者、地域の方の

率直な意見交換で、ある程度の方性の諮問をお願いしています。それを受けて、市内学校の再編方向を改めて検討していきます。

今回の統合は、それに先立つ提案となりましたが、老朽化している学校施設の改修が最重要課題と考え、提案しました。

要望 義務教育学校への移行については十分な検討、市民の意見を募る機会の検討も望む。

### 教育支援センターの移転について

答 「磯原子どもの家」を令和8年3月末で廃止し、社会福祉協議会施設内にある教育支援センターの機能をそちらに移す計画です。

4月中に施設改修を実施し、5月から運用開始の予定で、移るまでは旧施設を利用します。

### 磯原町上相田地区で発生した地下水の汚染問題について

問 井戸水を飲用、利用されている方の血液検査など健康診断実施の予定について伺う。

答 現在、国や県で対応を検討中で方針は決まっていません。

要望 地域住民の不安解消のためにも、健康診断の実施に向けて国、県への働きかけを要望する。

## 総務委員会

12月12日に開催され、付託された議案3件を審査し、その他についても質疑を行いました。

### 財産の無償譲渡について

答 平成21年度及び22年度、北茨城市地域情報通信基盤整備事業により整備した光ファイバケーブル及び関連設備一式を、NTT東日本株式会社千葉事業部へ令和8年4月1日に無償譲渡します。

### 北茨城市火災予防条例の一部改正について

答 7年2月に発生した岩手県大船渡市の林野火災を受けて、林野火災注意報および林野火災警報の的確な発令により、林野火災予防の実効性を高めることが必要であることから、国の火災予防条例に準拠し、本条例の一部を改正します。  
なお、林野火災注意報、林野火災警報の項目が新設されました。

問 発令する基準を伺う。

答 3日間で降水量が1ml以下で、かつ30日間の合計降水量が30ml以下、または乾燥注意報が発表された場合に注意報を発令します。この時、強風注意報が発表されている

れば注意報が警報となります。

問 周知・広報活動について伺う。

答 市のHPやLINE、広報紙などを使って行います。

要望 本市は、山林が7割を占めている。市境、県境も山林に覆われている地域があるため、近隣の市町村とも連携し警報時は注意喚起を要望する。また広報活動については、今回の条例で焚火などの使用制限も設けられているため、市民にわかりやすい周知をお願いする。

### 一般会計補正予算について

答 既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5597万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ209億8178万7千円とする。

問 地方就職支援金について伺う。

答 東京都内に本部がある大学などに在学し、東京圏内のキャンパスに在籍をしていた方を対象に、市内に戻って就職をする場合の引越し費用を補助するものです。上限が1件当たり6万6千円であり、財源は国の交付金が1/2、県の補助が1/4です。

問 広報について伺う。

答 県のHPで制度を利用できる市町村リストが設けられています。

それらを活用し学生に有益な情報が届けられるようにします。

### 北海道・三陸沖後発地震注意情報について

問 発表時の本市の対応を伺う。

答 HPや防災メールなどで周知するとともに、消防団や民生委員などに周知し、注意喚起を行いました。

問 避難所等の設備や備品の確認について伺う。

答 毎年、防災訓練前などに備品や設備、燃料などの確認をしています。

### 豪雨対策について

問 L字型の防水板の活用や購入に対する助成について伺う。

答 防水板は、平らな地面では有効だと思いません。ですが、地面に凹凸や段差がある箇所では土のうでの対応が有効なことから、土のうを配付しており、現時点では助成は考えていません。

今後起こりうる災害に備え、ハードとソフト一体となって対応します。ソフト面では、来年4月に新ハザードマップを市民に配布する予定です。

### 消防の広域化について

問 高萩市消防との統合の進捗状況や結論の時期について伺う。

答 職員の処遇に関するところが、この1年ぐらいいつてまとまってきたところです。その上で、経費の負担割合などの協議を具体的に進めていくこととなります。現時点で明確な用途はまだたつていません。

### 自治体情報システム標準化・共通化について

問 進捗状況について伺う。

答 ほぼ今年度中に国のシステムに移行が完了します。戸籍の附票のシステムに関しては、今年度中の作業が間に合わないため、来年度以降にずれ込みます。全国の市町村が同時に標準化の対応を進めているため、現場ではそれに対応するシステムエンジニアなどの人員不足の問題があります。

### 市制施行70周年記念特別事業「北茨城市&ちびゴジラの逆襲」について

答 8年2月28日土曜日まで期間を延長することが決定しました。オリジナルグッズの販売や、磯原駅自由通路（改札前）に大漁旗の掲示などを行っています。

## 中郷第一小と中郷中の統合による 義務教育学校への移行について

滝 文裕

教育長

今年度中に示される検討委員会の  
検討結果を踏まえ進めていきます

**問** 9年制義務教育学校のメリット・デメリットについて伺う。

教育長 メリットは、学習と生活の連続性が高まることで、学校全体で児童を見守ることができ、児童生徒のつまづきを早期に把握、支援する体制を整えやすくなります。

デメリットは、小学校卒業式や中学校入学式がなく、節目の期待感が薄れる可能性があることです。

**問** 現在の検討状況を伺う。

教育長 当初、両学校それぞれ施設整備を予定していましたが、老朽化や今後の児童生徒数の減少傾向を踏まえ、検討を加えています。

また、大学教授、元教員、学校長、PTA会長など11名で構成する「北茨城市立学校の在り方検討委員会」では、望ましい学校規模、児童生徒に負担の少ない学校配置について、年度内に意見を集約する予定で

です。

**問** 関本小中学校と異なる点について伺う。

教育長 関本小学校と関本中学校は別々の教育課程であり、それを基本に小中一貫的な教育を行って

います。

義務教育学校は、一つの組織となり、1名の校長のリーダーシップのもと、9年間を通じた教育目標を掲げ、小・中学校の区別なく、児童生徒の指導にあたり、自由度の高い教育課程の編成ができると考えています。

**問** 中郷地区3小学校と1中学校及び市内全小中学校での義務教育学校への移行の計画の有無について伺う。

教育長 「検討委員会」や保護者の意見を踏まえ検討していきます。市長 さらに、財源の確保や議会、市民の意見を伺い決定します。

**問** 11月中旬に行われた、両校保護者説明会での質問について伺う。

教育部長 敷地内駐車場や周辺道路の整備、また仮設校舎の有無などの質問がありました。特に反対意見はありませんでした。

**問** 地域住民に対する説明会の予定について伺う。

教育部長 予定はありませんが、要望があれば検討します。（他に、南中郷駅西の整備計画について質問）

## 後期高齢者短期人間ドックについて

豊田 弘俊

市民福祉部長

引き続き定員の増員を図ります

**問** 後期高齢者における短期人間ドックの募集方法について伺う。

市民福祉部長 例年9月号の広報紙で募集します。今年は11月12日から12月10日までの期間に、保険年金課窓口で先着順に受け付けました。

**問** 受付状況について伺う。

市民福祉部長 初日に、ほぼ定員に達する状況です。申し込みできなかった方から定員増の要望を聞いています。

**問** 今後の改善策について伺う。

市民福祉部長 令和5年度から毎年10人ずつ増員し、8年度も引き続き増員する予定です。今後も、市民病院と協議をしながら定員について調整します。

## 小中学校の編成について

**問** 超少子化が進む中、小中学校の再編の考え方について伺う。

教育長 「北茨城市立学校の在り方検討委員会」での意見をもとに、検討していきます。

**問** 委員会の構成について伺う。

教育長 大学教授を委員長として、PTA、民生委員、幼稚園関係者、保護者の代表など11名

のメンバーです。

**問** 市内全体の再編成の考え方について伺う。

教育長 市内の児童生徒数は各学校ともにピーク時から大幅に減少しており、小学校では11校中9校、中学校では4校中1校が、クラス替えができない単学級または複式学級となっています。児童生徒数は今後減少していく見込みです。

「北茨城市立学校の在り方検討委員会」での意見をもとに、それらのことを含めまして検討していきたいと考えています。

## 高齢者のごみ出しについて

環境産業部長 高齢で歩行が困難であるなど、ごみ出しの相談があった場合は、親族や近所の人などの協力や、福祉サービスの一環として相談していただくよう、お願いしています。

高北清掃センターを運営する広域事務組合と共同で、「ごみ処理基本計画」を策定しており、アンケートなどを実施して、今後の方向性を示していきます。

## 子どもたちを第一に考えた 小中学校の統廃合を

滑川 宗 宏

市長

子どものため、そして学校環境整備のために  
努力していきます

### 小中学校の統廃合について

問 基本理念について伺う。

市長 子どものため、そして近い将来の学校環境整備のために、財源確保できるよう努力していきます。

問 学校跡地の活用について伺う。

市長 廃校となったその時に、時勢を見て判断していきます。  
要望 学校跡地の活用には、地域住民の声を踏まえた上ですすめるよう要望する。

### 郷土愛を育む教育を通じた地域の担い手育成について

問 10代、20代の若年層の市外への流出状況について伺う。

市長公室長 全国的にも高校卒業後の就職及び大学等への進学により、市外への転出超過の傾向にあると認識しています。

問 Uターン政策について伺う。

市長公室長 移住政策としてイベントやポータルサイトの運営、移住支援金や地方就職支援金制度を留意しています。

今後は、地方就職学生の本市への移住費用補助制度の整備を進めていきます。

問 学校教育の中で郷土愛を育む取組について伺う。

教育長 受け継がれてきた作物の栽培や地域の特色を生かした工芸品作製などの体験学習を行っています。

要望 地域の担い手育成のため、スマートフォンの動画機能を活用したグループワークなど、新たな取組や有志団体との連携を含めて進めるよう要望する。

### SNSを活用したシティプロモーションについて

問 本市の公式ユーチューブの更新が4年前から休止していることについて伺う。

市長公室長 現時点で十分な活用ができていません。今後、令和7年度に新たに委嘱した地域おこし協力隊員の活動の中で、市内事業者へのインタビューをはじめとしたショート動画などを公開し、より本市に興味・関心を持っていただけるように取り組んでいきます。

(他に、防災力向上のための公共施設へのスマートロックの導入について質問)

## ソーラーパネル発電事業について

村田 仁人

環境産業部長

旧清掃センター跡地に、発電容量2MW規模の  
太陽光発電設備の建設を予定しています

問 メリットについて伺う。

環境産業部長 現在設立を検討している自治体新電力会社が、発電した電力を買い取り、公共施設に供給する計画です。

本事業のメリットは、エネルギーの地産地消により地域における経済循環が図られることです。また、化石燃料に由来する電気の使用を抑え、CO2の排出量が削減されることであると考えています。

要望 重点対策加速化事業で進めていくということになっている。それらを議会にかけて、採択を受けたなら納得がいく。調査費はついたとしても、その辺を含めて調査検討して、本当に市民のためになるように考えていただきたい。

### 新キャンプ場について

問 今なぜキャンプ場を造るのか伺う。

市長 揚枝方地区が限界集落になり、富士ヶ丘小学校がなくなりました。あそこに、キャンプ場を備えながら芸術の村にしてはどうかと考えています。

### 低入札価格調査制度について

問 低入札価格調査制度により、

下まわる価格で入札した業者が、日棚地区の道路工事を行っている。まだ、通行止めだが、工期に間にあうか伺う。

都市建設部長 現場は崩落した土を除去して、今後土留め工事に入る予定です。工期内には完成する見込みです。

### 防災無線について

問 樺ヶ丘団地、希望ヶ丘団地のその後の経過と結果について伺う。

総務部長 防災行政無線のチャイムや放送内容が「聞こえづらい」「聞こえない」地点があることを確認しました。  
このため、当該団地内133世帯を訪問し、当該無線放送を補完する手段となる防災メールや放送内容を確認いただけるサービスなどの案内チラシを配布の上、情報提供を行いました。

要望 防災無線の設置費用は、1基2千万円と聞くが、設置すれば批判はなくなる。今後検討を要望する。

(他に、職員を取り巻く状況、市財政、雨情の里スポーツ広場の跡地利用について質問)

## 持続可能性ある農業のために 小規模農家に支援を

鈴木 康子

市長

目標を達成したと考えるので、  
飼料米への助成はやめます

**問** 市内の農業経営体や面積などの推移はいかがか。

環境産業部長 昨年の農林業センサスでの速報値は表のとおりです。

**問** 減少傾向の現状について伺う。

環境産業部長 10年間で37・3%の減少ですが、水稲の作付面積は、10年間で5・9%の減少にとどまっています。

担い手への作業集積が進んだことと飼料用米等への市補助金の継続で、水田の有効活用が図られたと考えます。

年次	2015年	2020年	2025年
経営体数	822戸	653戸	515戸
耕地面積	875ha	861ha	775ha

**問** 認定農業者と小規模農家の数、また減少の要因を伺う。

環境産業部長 認定農業者は、昨年度64人、うち新規の就農者は1人。本年度は59人です。新規に2人の方が就農を目指しています。小規模農家の面積などの規定はないが、面積割合でみると、5反歩〜1町歩未満が大多数です。

小規模農家の後継者問題は、農

業機械や資材代が高騰し、就業や継続が困難と考えています。

**問** 支援策について伺う。

環境産業部長 認定農業者には、機械購入での軽減策があります。小規模農家には特段ありません。新規就農には営農開始資金などの助成策があります。

農業経営については、国は集約・大規模化をめざしています。小農家にもサポートが必要と考えますが、機械の高騰などで更新できず、集約の方向になっています。

**問** 環境保全、農業の持続可能性を考えると、小規模・家族農業の形態が循環型農業に適しているとの統計がある。そうした方向での支援策を講ずるべきだいかがか。

市長 減少するのは、高齢化と儲からないからだと考えています。米価安定には、まず国が支援しなくてはいけない。現状、米価があり、飼料米への助成は目標を達成したので、別の政策を考えたい。要望 助成策はまだ必要と考えるので、継続を望む。

(他に、環境行政、平和行政などについて質問)

## 常陸大津の御船祭について

松本 正春

教育部長

次世代へ確実に継承し、  
発展できるように、可能な限り支援していきます

**問** ユネスコ無形文化遺産の登録について伺う。

教育部長 予定として、12月9日から11日の間で正式決定がされる見込みです。

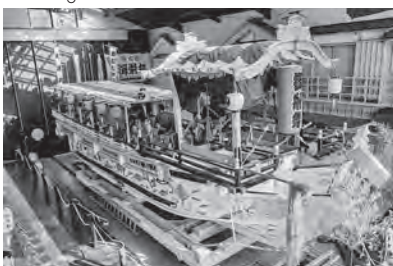
**問** 今後の活動について伺う。

教育部長 ユネスコ無形文化遺産への登録決定を受け、12月13日に「よう・そー」にて記念式典を実施する予定です。

この常陸大津の御船祭がユネスコ無形文化遺産に登録されることは、地域の長い歴史と伝統が国際的に評価されたもので、地域の誇りであると認識しています。

ユネスコ登録を終着点ではなく、新たな出発点と位置づけ、常陸大津の御船祭を次世代へ確実に継承し、世界に誇れる文化として発展できるように、常陸大津の御船祭保存会の活動に

対して可能な限りの支援をしていきます。



**問** 臨時祭の開催について伺う。

市長 それは、保存会の人たちが考えることで、支援は行います。

**データセンターについて**

**問** 目的、条件について伺う。

市長公室長 目的としては、税収のほか、デジタルインフラの強化、関連産業の誘致も期待できます。条件については、特段設けていません。

**問** いつ頃までに着工させたいか伺う。

市長 来年の3月頃には、誘致を進められたらよいと考えています。

**問** データセンターは何社の誘致を考えているのか伺う。

市長 相手によって決めますが、10町歩(約10ha)あるところに造るわけですから、これからの相談です。今は決まっています。

**問** 規模にあったものが来れば良いと思うが、市長の考えを伺う。

市長 大きいのはやめて、小さいので取り組んだほうが早いと思っております。皆さんに説明してきました。そのように進めて行きたいと思っています。

## 本市の平和教育の取組について

蛭田 千香子

教育部長

「ヒロシマで学ぶ平和への旅」をこれまで12回実施し、延べ870名の児童が参加しました

**問** 映画「風船爆弾」を総合学習として実施することについて伺う。

**教育部長** 本市では、11月1日に上映会を開催し、393名が鑑賞しました。また、本市の平和事業である「ヒロシマで学ぶ平和への旅」の記録パネルをロビーとフロアに設置し、来場した皆さんと共有できました。

この映画は、アニメと実写とドキュメント映像を交え戦争の恐ろしさ、平和の大切さ、夢や希望を持つことの尊さを伝える作品であり、平和教育を進めていく上で貴重な資料になると捉えています。

市内小中学校における映画の鑑賞は、授業のカリキュラムや学校行事の調整、予算などの課題があり、今は難しいと考えています。

**問** 「模擬爆弾」の授業について伺う。

**教育部長** 令和7年2月に関南小学校と中郷第一小学校、7月に関南中学校で実施しました。

この授業を実施した学校からは、資料や映像、講師の話を通して原子爆弾や戦争の悲惨さを理解すること、平和を願う気持ちの醸成、

本市の歴史への興味関心を高めることができたなどの報告を受けています。平和教育を学校教育で推進することは大切であると捉えています。各小中学校と実施内容や対象学年などについて協議していきます。

**問** 「COCCOLOプラン」の取組について伺う。

**教育部長** 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境の整備については、オンラインを活用した多様な学びの場を提供しています。具体的には、市や校内の教育支援センターに、教室の授業をライブ配信するなど同等の学習ができるようにしています。また市教育支援センターでは、支援員が通所者の保護者との面談を行い、より良い支援について共通理解を図っています。

**要望** 教育支援センターが、学校生活に悩む子どもの居場所としてセーフティネットの働きの機能を期待します。

(他に、投票率向上について、奨学返還支援について質問)

## 行政視察報告

◆議会運営委員会

11月6日から7日の2日間の日程で茨城県取手市、神奈川県相模原市にて行政視察を行いました。

取手市は、議会のペーパーレス化及びタブレットを用いた採決システムの利用を目的に、令和2年8月にタブレット端末を導入しています。同年4月の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言があったことで、オンライン会議の必要性を認識し、11月にオンライン委員会、12月に本会議でのタブレットによる採決など、ICT化を加速させました。

タブレット端末は、セキュリティ性能を重要視しており、運用については、議会運営委員会で協議し、全議員が共有しています。

執行部については、業務で使用するパソコンから文書共有システムのウェブサイトにアクセスすることで、ペーパーレス化に取り組んでいます。

さらに、官・民・学が連携した「デモテック宣言」により、市議会及び事務局ではICTのさらなる活用を目指しています。

また、同席された取手市議会議長、副議長、議会運営委員長からのご意見を伺うことができました。



取手市での研修

相模原市では、議会のペーパーレス化及び議員との連絡手段の効率化を目的に、平成30年10月に「2in1パソコン」を導入しています。ペーパーレス化については、紙媒体も併用しながら進めています。

ICT化を推進する一方で、情報漏洩等のリスクを抱えることから、運用上のトラブル対処で事務局員の負担が増加しており、議員のデジタルリテラシー向上に努めているとのことでした。

二市の取組は、これからの本市議会全体のICT化に向け検討していくためには、参考になる点が多く大変有意義な視察でありました。

## 第4回定例会提出議案等について

令和7年第4回定例会は、12月2日から12月17日までの16日間の会期で開催されました。提出された議案は、令和7年度北茨城市一般会計補正予算など17件。結果は次のとおりです。

議案番号	件名	議決結果
議案第57号	公平委員会の委員の選任について	同意
議案第58号	財産の無償譲渡について	可決
議案第59号	北茨城市火災予防条例の一部を改正する条例	可決
議案第60号	児童福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
議案第61号	北茨城市中小企業事業資金融資あっ旋条例の一部を改正する条例	可決
議案第62号	北茨城市平潟地区漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例及び北茨城市公共下水道条例の一部を改正する条例	可決
議案第63号	北茨城市上水道事業条例の一部を改正する条例	可決
議案第64号	令和7年度北茨城市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第65号	令和7年度北茨城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第66号	令和7年度北茨城市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第67号	令和7年度北茨城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第68号	令和7年度北茨城市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第69号	令和7年度北茨城市民病院事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第70号	令和7年度北茨城市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議会議案第4号	議員の派遣について	可決
議会議案第5号	医療機関の経営強化を踏まえた診療報酬改定等を求める意見書の提出について	継続審査
議会議案第6号	北茨城市議会議員定数見直しを目的とする特別委員会の設置について	可決

## 第4回定例会 賛否の分かれた議案等の採決結果について

賛否の分かれた議案等の採決結果について、本会議での各議員の賛否の状況を掲載します。

議員名(議席順) 議案等番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
	滑川宗宏	小川智久	小野悟志	大友良市	沓澤和彦	滝文裕	和田喜武	熊田栄	上神谷英典(議長)	松本正春	今井路江	滝広嗣	豊田弘俊	蛭田千香子	鈴木康子	村田仁人	前田利勝	豊田海洋	大平博之	
議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
議会議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	継続
議会議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

出席議員数 19名

○賛成 ●反対 (欠) 欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、採決に加わりません。

### 全員協議会 12月2日、8日、17日開催

12月2日、事務局から「第2回議員研修会への議員派遣について」ほか2件、執行部からは「市制施行70周年記念特別事業『北茨城市&ちびゴジラの逆襲』の開催期間延長について」、「『磯原子どもの家』の廃止について」など報告3件の説明がありました。

12月8日、議会運営委員長から、一般質問の日程変更について1件、執行部からは「北茨城市内の事業所におけるPFOS・PFOAの暫定目標値の超過について」報告1件の説明がありました。

12月17日、事務局から「議会議案第4号 議員の派遣について」など追加議会議案3件、執行部からは「市内の事業所におけるPFOS及びPFOAの暫定目標値超過に関する周辺井戸の調査結果について」報告1件の説明がありました。

### 質 疑

12月8日、鈴木康子議員は、議案第63号「北茨城市上水道事業条例の一部を改正する条例」について、今回の改定の内容や背景、水道事業への国補助金の内容、前回(2018年)時の改定案との違い、口径別・使用量別での上げ幅の違いの有無についての質疑をしました。

### 討 論

12月17日、鈴木康子議員は、議案第63号「北茨城市上水道事業の一部を改正する条例」の水道料金改定部分について反対討論をしました。

## 特別委員会（北茨城市議会議員定数適正化特別委員会） 12月17日設置、開催

12月17日、前田利勝議員から、「北茨城市議会議員定数見直しを目的とする特別委員会の設置について」の議案が提出（賛成者豊田海洋議員、和田喜武議員）され、本会議で全議員19名を委員とする北茨城市議会議員定数適正化特別委員会が設置されました。

同日、委員会を開催し、委員長、副委員長の互選を行い、委員長に前田利勝議員、副委員長に沓澤和彦議員が選任されました。

### 表紙の解説

令和8年元旦、大津漁港付近からカヤックに乗って拝見した初日の出です。市内にあるアウトドアショップでは、カヤックのレンタルが可能でカヤックツアーや釣りを楽しむことができます。

## コラム

### — 令和7年度 第1回議員研修会 —

令和7年11月14日「議会におけるコンプライアンス」をテーマに茨城県市議会議長会主催による研修会が土浦市で開催され、本市議会から、5名の議員が参加しました。



### — はたちの集い —

令和8年1月11日、「はたちの集い祝典」が、磯原地区公園内の「筑波銀行『あゆみ』ドーム」で開催されました。

（対象者：382名、参加者：300名）





## 「生誕150年記念 木村武山展」から

— 令和8年2月11日(水・祝)～4月19日(日) 会期中展示替えあり。絵画は全点展示替え。 —

前期：2月11日(水・祝)～3月22日(日) 後期：3月24日(火)～4月19日(日)  
休館日：月曜日(2月23日(月・祝)は開館、2月24日(火)は休館)



「春暖 古面蘭陵王」  
昭和7～10(1932-35)年頃 個人蔵  
※後期展示

蘭陵王とは、中国の北齊(550-577)の皇族、高長恭(541-573)のことです。史書には「音容健美」と明記されるほどの美声と麗貌の持ち主で、配下の将兵を劣る謙虚な人柄であったとされます。中国唐代に高長恭の勇猛を称えた『蘭陵王入陣曲』が日本に伝わり、後に雅楽の演目として演じられるようになります。ここでは、春の暖かな日に虫干しされた舞いの衣装や面が、散る桜や雀と共に優しい色遣いで描かれています。

木村武山(1876-1942)は、岡倉天心の薫陶を受け、日本美術院創立にも参加した日本画家です。明治39(1906)年、天心が日本美術院第一部(絵画)の北茨城市の五浦移転を執行した際には、横山大観(1868-1958)、下村観山(1873-1930)、菱田春草(1874-1911)の3人の先輩画家たちと共に家族を引き連れて五浦に移住しました。以後、武山はその

生涯を近代日本画の発展に捧げ、幅広いテーマで多くの作品を残しました。

本展は、木村武山の生誕150年を記念し、北茨城市と笠間市のご協力のもと「天心記念五浦美術館 生誕150年記念木村武山展地域連携実行委員会」として開催いたします。代表作に加え、これまであまり出品されてこなかった作品、長年、所在が不明となっていた作品など、優品約60点を前期・後期に分けてテーマごとに紹介します。特に「仏画の武山」と称され、新境地を開いた後半生の仏画作品には、武山の深い信仰心と高い技量が表れており、今もなお見る人に深い感銘を与えています。本展では、武山にとっての仏画の意義を再考し、武山芸術の集大成ともいえる笠間市の大日堂に安置されている厨子を特別展示として公開します。

(学芸主査 村木 正英)

### 令和8年第1回定例会日程(予定)

令和8年第1回定例会は、3月2日から3月19日までの18日間の予定です。

- 3月2日(月) 本会議 (議案説明など)
- 3月6日(金) 本会議 (一般質問)
- 3月9日(月) 本会議 (一般質問)
- 3月12日(木) 産業建設委員会 (議案審査)
- 3月13日(金) 文教厚生委員会 (議案審査)
- 3月16日(月) 総務委員会 (議案審査)
- 3月19日(木) 本会議 (採決など)

#### ● 議会だより編集委員会委員 ●

委員 長	熊田 栄
編集 長	澤和 彦
副編集 長	滑川 宗宏
委員	鈴木 康子
委員	蛭田 千香子
委員	小野 悟志
委員	小川 智久

### 編集後記



皆さんのところでは、穏やかなお正月が迎えられたでしょうか。

この数年の社会の変化の激しさに、年末、年始のご挨拶も吹き飛ばされそうです。

新年の3日には、アメリカ・トランプ大統領によるベネズエラへの軍事攻撃、大統領夫妻を拉致し、投獄するという国際法違反の事件が起きました。

我が国では、自治体行政が物価高騰対策を含め次年度の予算編成に苦慮している中、突然の

解散、総選挙実施という事態になりました。せっかくの審判の機会、皆さんはどういう選択をされるのでしょうか。多くの方の投票行動が望まれます。

昨年春に、市議会が改選となり、編集委員会も半数のメンバーがかわりました。デジタル化を見据えつつ、編集方針にも、積極的な意見が交わられています。市民目線にそってよりわかりやすく、見やすい紙面に近づけるよう改善していく決意です。本年もよろしくお願いいたします。

(鈴木康子 記)